

学部・教職大学院と附属四校園が結び・紡ぐ、弘前大学の共同研究

宮崎 充治

共同研究に関する組織

弘前大学教育学部には、附属幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校の4校園がある。そのうち、令和元年4月より、幼稚園をのぞく3校は専任校長体制へと移行した。それに伴い附属学校園統括校長・副統括校長を置き、学部との共同を強めることとし、学部長、統括校長と四校園の園長・校長による運営会議を月一度定例的に行っている。(財務上の事情から附属幼稚園園長は副統括校長が兼任することとなった。)

同時期に、附属学校園の教育の一貫化についても議論が重ねられ、平成29年度から3年越しの議論を経て、四校園の全体研究テーマとして「自ら考え、自律的に行動する子の育成」を掲げることとなった。各学校園はこの全体研究テーマの下にサブテーマを立てて研究を進めることとしている。また、学部、教職大学院、附属四校園が一体となって一貫した教育を進めるための「校是 結び紡ぐ」も令和2年に制定された。

また、弘前大学では従来から、学部・教職大学院と附属四校園が一体となって研究を行う組織である教育実践協同研究会(以下、協同研)があり、全ての教職員がそこに参加して、各教科や教科外の研究を恒常的に進めてきた。協同研は①定例会、合同公開研究会の実施、②共同研究奨励費、③『クロスロード』(学部紀要とは別に発行される研究紀要)の発行を行ってきた。

この間の改革

こうした改革は、第4期中期目標になって、さらに具体化されてきた。

一つは公開研究会(以下、公開研)の合同開催である。統一テーマの制定とともに、それまで各校別々に行われていた公開研をゆるやかに合同させ、四校園の協同を促進し、諸事の省力化をはかろうという動きはあったが、なかなか進めることが出来なかった。この合同公開研の実施を加速させたのはコロナ・パンデミックであった。令和3年度の公開研究会の対面実施が難しい中、なんとか公開研を実施しようと模索する中でオンラインでの開催が検討された。このオンライン化によって、4校園の合同開催はむしろ促進された。オンデマンドによる授業の配信のために、学部教員が撮影、オンラインのノウハウを提供し、協議会もオンラインで開かれた。翌年の公開研では対面実施とオンラインでのライブ配信とハイフレックスによる協議会が行われるようになった。本県は地理的に広く、交通の便もよくない。大学のある弘前市までは県庁がある青森市からでも1時間はかかる。そうした中で地域に実践・研究を届けるためにはこうしたオンライン化は有効である。

また、公開研の公開教科は全附属東北地区の研究会のサイクルに合わせ、3教科程度に絞り込んだ。このことによって、附属教員の負担を軽減し、じっくりと研究に取り組む体制を生もうとしている。

これらの動きを実現したのは各校の研究主任の連絡会であった。連絡会は公開研の実行部隊として生まれたのが、今では附属学校園各校と学部の日常的な研究的結びつきを強めるために研究推進部として恒常化された。協同研が学部と附属をつなぐ教科、教科外の研究的つながりとしての縦系、研究推進部は日常的な研究の交流と附属四校園の合同課題、共通課題をつなぐ横系として、共に学部・附属学校園の研究・実践のセンターとなっている。

公開研では各教科は公開授業の後、小中合同の協議会を開催するだけでなく、特別支援学校と小中学校の合同授業の公開や実践報告等、校種を越えて交流する実践を生み出している。また、課題研究として、幼小の連携によるスタートカリキュラムの研究、「ぴあルーム」(附属学校園内の特別支援教室)を核としたインクルーシブ教育実践の報告などが行われている。

二つ目の改革は公開研究会がサイクル化する中で日常的研究、小さな公開を進めようとしていることである。例えば、小学校では「どしてらんズーム(津軽方言で「どうしてですかの意味)」と名付けたオンライン研究会、中学校では「1人1研」と名付けた、それぞれの先生方がテーマを持って研究し、それを小規模に公開していくといった実践が行われている。

三つ目に、こうした研究を支えるものとして、共同研究奨励費がある。これらをより利用しやすくするために、申請時期を二期に拡張し、目的ごとに以下の3つの区分を設け、応募、審査、採択を行った。(1)共同研究A:校種・教科を越え、4校園共テーマの発展に資するもの。(2)共同研究B:教科等を基盤としたグループ研究(3)共同研究C:個人研究。大学教員のコンサルテーションを受け、研究能力の育成・深化をはかるもの。萌芽的研究も含む。また、研究期間も、研究課題採択後から最長2年とし、継続的な研究活動が可能となるようにした。この共同研究奨励費の研究計画は対応する協同研の教員も目を通し、アドバイスを行っている。

協同研が発行する紀要『クロスロード』も電子化し、リポジトリを公開することにもなって、研究倫理の遵守が求められた。こうしたアカデミックライティングや執筆の具体的なアドバイスを大学教員が積極的に行っている。

インクルーシブ教育の推進

また、公開研とは別に年に一度、インクルーシブ教育研究会を開き、附属全体での研修を推進している。その実施形態は様々である。地域の学校の研修会として開催する年もあれば、逆に内部に閉じることで詳細な事例検討をし、その成果を附属学校教員が実践をして地域に公開する年もある。

その中心となっているのが、「ぴあルーム(以下、ぴあ)」と呼ばれる特別支援教室である。ぴあには、3名の特任助教と3名のスタッフ(支援員等)が配置されている。ぴあスタッフは、幼稚園への巡回指導、小学校での通級的指導、中学校での学習支援等を通じて、子どもたちへの直接の指導・支援を行っている。また附属学校園の教員が、ぴあのスタッフと共に子どもたちへの指導・支援にあたり、ぴあのスタッフから子ども・保護者への対応についてのカウンセリングを受けたりしており、附属学校園の教員に対するインクルーシブ教育システムに関するオン・ザ・ジョブ・トレーニングの機関としても位置づいている。

おわりに

こうした取り組みは完成した形を持っているとは言えない。常に、課題に応じて組織を作りながら走っているという感覚である。しかし、確実に学部・教職大学院と附属は実践・研究を「結び・紡いで」いる。

(弘前大学教育学部附属学校園副統括校長)